

遠く聞こえる復興のつちおと槌音——

オピニオン・ワイド

3・11後の日本

未曾有の大震災は日本と日本人をどう変えたのか。歴史的な大災害の意味と日本の近未来を読み解く識者たちの「私の論点」5本。

シリーズ
第2回



岩上安身

「原発報道」と既存メディアの限界



田母神俊雄

被災地の「自衛隊」に権限を



田中康夫

政治家に求められる「言霊」



野口 健

20キロ圏「置き去り家畜」の真実



李 登輝

日本と台湾の強い絆

「いまこそ本当の意味での政治家が必要とされるとき」

未曾有の大災害、想定外の事態続発だった3・11。否応なく大きな変化の渦に翻弄されている日本を、いまこそ積極的に変えていこうというのが新党日本代表・田中康夫氏だ。田中氏が語る「政治の使命」と政治家にしかできないこととは。

**想定外の事態に対応！
これこそが政治の役割だ**

3・11後の日本を考えると、僕はこれほど本当の意味でのステーツマン（政治家）の役割が求められているとは思えない。

たとえば震災直後の大混乱のとき、地震発生から3日間だけでも自衛隊の飛行機を低空飛行させ、ほんの2、3軒とはいえ家屋が残っている場所には、すべて水、毛布、食べ物、携帯ラジオ、携帯電話なんかを投下すべきだった。ではなぜ、それが出来なかったのか——「ヘリコプターが着陸せずに物資を下ろすことは過去に前例がない、法律の規定が……」といった、役人対応だったからです。でも、前例など関係なく、やるべきときに決断し、既存の法律の規定を乗り越えて非常の事態に対応するのが本来政治に求められる部分だし、政治家がやらなければならぬことのはずです。

なのに、結局はそれが出来なかった。その結果が、いまに至るまでの混乱につながっているんです。

普通なら、阪神淡路大震災のときの倒壊した高速道路や、今回でいえば押し寄せる津波といった印象的な映像が目には焼き付いているでしょう。でも被害の実態はそんなデジタル（目にみえること）をはるかに超えたものなんです。

たとえば、科学を信じて技術の進歩を少しも疑わずに進んできたわれわれは、一転して東電の福島第一原発事故に脅かされていますよね。僕らは人間には過ちがあるという「可謬性」を意識しながら、科学を用いて技術を越える意識で今後の進むべき道を考えねばならない。大変な難題を与えられたのは間違いない。

こうした状況下で、自身自身がすべての責任を負う覚悟で、さまざまな想定外の事態に對峙していくのが



(写真上) 阪神淡路大震災で倒壊した高速道路。(写真下) 東日本大震災で家屋を襲う津波。

政治家だと僕は思うのです。
**露わとなった
行政の機能不全**

東北地方を中心に、津波や地震で被災した多くの家屋があります。被害の程度が全壊だろうと半壊だろうと、どちらも「住めない」という状況は同じです。ところがおかしなことに、公的な保証の内容はまるで違う。当然、国民にとっては不公平感が残ります。本来であればこの理不尽さを解消することが政治の役割ですが、残念なことにそれが

機能していない。

その一因は「政官業学報」という社会の仕組みが硬直化していることにあります。とくに、政治、官僚、業界の利権分配トライアングルにとっては、理不尽さ解消はメリットにつながらないし、こういうときだからこそ変化を先導すべき「学」と「報」の分野でも「変わりたくない」御用学者と記者クラブという「既得権益」が邪魔をしているのです。

これは義援金に関しても同じで、「平等・公平」の

田中康夫

Yasuo Tanaka

1956年生まれ。衆議院議員、新党日本代表、作家。2000年より長野県知事を2期務める。07年参議院議員、09年、兵庫8区(尼崎市)から総選挙に立候補し当選。公式ブログ www.nippon-dream.com/ ツイッター <http://twitter.com/loveyassy>



名のもとで何か月たつても被災者のもとには届いていませんでした。中越地震のときなどは配りようがないといって最終的に10億円ほども余ってしまった。そんな間違いをおこさないためにも、重要なのは「公正さ」。ウソ・偽りがいないことが表面的な「平等・公平」より大事です。

いまや労働環境や家族の形態が激変しているにもかかわらず、日本の発想や社会保障は相変わらず「世帯」単位。これは実情にあいません。3世代が集まった世帯とひとりの世帯を同一視するのではなく、お金を支給するならば、より現実

に即した「個人」単位で考えるべきでしょう。これが、公正なのです。そう考えると、被災者のみなさんには必要なのは「3カ月後の30万円よりも今日の10万」。まず、一人ひとりに6カ月間、毎月10万円配るべき。この発想が僕の前からいつている国民一人ひとりに生活に最低限必要なお金を支給する「ベーシックインカム」です。

たとえば、気仙沼で暮らしている5人家族なら月に50万円ももらえる。以前の2倍以上の収入になるかもしれない。それでもいい。持ち船の漁船が流されてい



いまこそ政治家に本当の政治力を発揮してもらおうとき。

て」です。これでは現場で働く人全員が自立できない。僕が「現実をみない」と不満に思うのはそういうことなのです。

いまこの時点での政治家のあり方

復興にはいくらお金があっても、それだけではすべからず解決しません。お金をばらまくことによって、逆に甘えが生まれてくることもある。しかし、ささやかだけども前を向こうという人にその気持ちを出させるのが政治の役目なんだと僕は思います。そのための「言葉」こそ、単なるパフォーマンスじゃない「言葉」というものですよ。

いま政界では被災地訪問の回数を競うような「数値

主義」がはびこっています。でも一番大切なのは、回数ではない。政治家である前にひとりの人間として、人が人を「支え合う気持ち」がそこにあるかどうかという点じゃないですか。ところが残念なことに、そういった洞察力、構築力、決断力、行動力の結果に対する政治の「責任力」が、いまません。

政治家が目指すべきは、一人ひとりの自律心を促す環境作り。具体的には被災者の方が自ら避難所から出て行けるような意欲を抱ける環境設定です。そのために活動することが、結果的にすべての方が職と住まいを得て自律することに結びつくと思っています。

これからは政治家がリーダーシップをとり、新しい方程式、ブランドデザインを創っていくことが大切。官僚的な手続民主主義のズレが成果を生み出さないいまこそ、政事屋(ポリティシャン)ではない「政治家」に必要なのは、間違いなくその哲学と覚悟、行動であるはずだ。